

令和元年度中小企業の振興に関する  
県の施策の実施状況

令和2年8月

長野県

## 基本理念(条例第3条関係)

中小企業の振興は、以下に留意して行われなければならない。

- (1) 中小企業者が自主的に経営革新等による経営の向上・改善に取り組むとともに、県産品の積極的な利用が図られること。
- (2) 創業、次世代産業の創出・集積等により、産業イノベーションの創出が促進されること。
- (3) 地域に根差した産業(商業・サービス業、建設産業、地場産業)や、地域資源を活用した産業(観光産業、農林水産業)が発展すること。
- (4) 小規模企業者の自助努力を基本としつつ、その経営資源の確保に配慮し、その経営規模や形態等に応じその活力が最大限に発揮されること。
- (5) 年齢、性別、国籍及び障害の有無にかかわらず就業希望者に雇用の機会が確保され、中小企業における労働環境が整備され、人材の育成・確保が図られること。
- (6) 県、国、市町村、中小企業者、関係団体等が相互に連携するとともに、県民が協力すること。

## 県の基本的施策(条例第12~31条関係)

施策の目的(基本理念に対応)	内 容
(1)中小企業者の経営の向上・改善等	受注機会増大、県産品購入、販路拡大、融資・相談、事業継続
(2)創業、次世代産業の創出と集積等	創業、次世代産業創出の促進、企業の立地・定着の促進
(3)地域に根差した産業の振興等	商業・サービス業、地場産業、建設・観光・農林水産業の振興
(4)小規模企業者の事業の振興	小規模企業者の事業の振興
(5)雇用の機会の確保等	雇用機会確保、人材育成・確保、後継者育成・確保
(6)産学官連携等の推進等	産学官等連携、市町村連携、広報、調査研究、税財政措置、公表等

## 参考:年次報告(条例第31条関係)

知事は、毎年、中小企業の振興に関する施策の実施状況について、その概要を公表するものとする。

## 基本的施策における関連事業の実施状況

県では、産業発展の原動力であり、地域社会を担う重要な存在である中小企業の振興を図るため、特に産業イノベーションの創出が図られることに留意し、長野県中小企業振興条例の基本理念に基づき、中小企業の振興に関する施策を総合的に策定・実施することとしています。

### 【令和元年度】

---

経済情勢の回復の動きを一層確かなものにするため、次世代産業の創出を目指して、成長期待分野や有望な分野・市場への展開を重点的に進めました。

また、地域産業の活性化、活力ある商業・サービス業の振興を図るとともに、創業支援や中小企業の経営体質強化に取り組みました。

さらに、喫緊の課題である企業の人手不足などに対処するため、産業を担う人材の確保・育成、ニーズに応じた就業支援や多様な就業形態に対応した働きやすい労働環境づくりを推進しました。

### (1)中小企業者の経営の向上・改善等への支援

---

中小企業者の経営の向上及び改善を図るために、新たな製品又はサービス開発、国内外における販路拡大、経営体質強化のための支援を実施しました。

#### 【主な取組】

- 有望市場の開拓として、国内外の展示商談会等を活用し県内企業の技術力の売り込みや販路開拓を支援。特に、中小企業振興センターにあるマーケティング支援センターにおいて、海外進出や食品流通に関する経験や知識を有する専門人材を配置し、個々の企業にあわせたサポートを実施。
- 経営体質強化を図るため、経営課題を抱える中小企業に対し、登録した専門家を派遣し、経営診断・助言を行うことにより、課題解決を支援。
- 中小企業融資制度資金において、小規模企業者向けや事業承継に係る資金の充実を図り、金融面の支援を強化するなど、中小企業の安定した事業活動を支援。
- SDGsに対する県内企業の積極的な取組を促すため、「長野県SDGs推進企業登録制度」を創設しました。また、SDGs普及・啓発セミナーの開催や、SGSsに取り組むきっかけをつくるモデル事業を実施。

①:新規事業、②:再掲載事業、※番号は施策体系における主要事業の番号。組織名は現在の担当部署

事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
①※ものづくり国内販路開拓強化事業 (マーケティング支援センター事業) 【産業立地・経営支援課】	20,949	県内企業の「技術提案キャラバン隊」を編成して、自動車や医療機器関連等のメーカー等発注企業を訪問し、技術・購買担当者等との商談を支援しました。 また、メッセなごやや微細加工 EXPO 等の展示会に長野県ブースを設置し、県内企業の販路開拓を支援しました。  ・延べ出展企業:382 社 ・商談件数:3,253 件(内、成約件数 51 件)
①受発注取引支援事業 (マーケティング支援センター事業) 【産業立地・経営支援課】	22,322	受発注開拓推進員(県外3名、県内4名)を配置し、県内中小企業の取引を斡旋しました。  ・斡旋紹介件数:1,323 件(内、成立件数 47 件)
①食品関連産業経営力アップ推進事業 (マーケティング支援センター事業) 【産業立地・経営支援課】 【営業局】	11,351	県産品コーディネーター(3名)を配置し、食品製造事業者等を重点支援しました。 また、食品関連の大規模展示会への出展支援や県内外で商談会を開催しました。  ・重点支援事業者:8 社 ・セミナー開催:2 回、延べ 146 名参加 ・商談件数:1,332 件(内、成約件数 73 件)
①グローバル展開NAGANO パワーアップ推進事業 (マーケティング支援センター事業) 【産業立地・経営支援課】 【営業局】	32,780	グローバル展開推進員(4名)を配置し、企業の相談対応を行うとともに、グローバルマーケティングセミナーの開催や海外展示会の出展支援など、県内中小企業の海外販路開拓を支援しました。 また、中小企業が外国特許等を出願する際の経費の一部を助成しました。  ・海外展示会出展企業:94 社 ・商談件数:1,446 件(内、成約件数 17 件)
①中小企業海外・国内販路開拓助成事業 (マーケティング支援センター事業) 【産業立地・経営支援課】	8,294	県内中小企業等の技術・製品の販路開拓を支援するため、展示商談会等の出展費用の一部を助成しました。また、令和元年度より小規模事業者枠を新設しました。  ・助成金交付企業:60 社 ・商談件数:945 件(内、成約件数 201 件)
地域ものづくり産業国際展開推進事業 【産業立地・経営支援課】	16,000	ものづくり産業の国際競争力強化を目指し、地域の自治体、商工団体等が一丸となって開催する展示商談会の開催に要する経費の一部を助成しました。  ・諏訪圏工業メッセに対し助成 出展企業:425 社 商談件数:2,174 件
②長野県海外駐在員事業 【産業政策課】	25,290	中国・上海とシンガポールの海外駐在員により、県内企業の現地における受発注活動の支援を行うとともに、経済・貿易・投資環境等に関する情報収集・提供、県内産業、県農産品、観光の紹介宣伝等を行いました。  ・情報提供:1,927 件 ・活動支援:57 件
長野貿易情報センター事業 【産業政策課】	19,829	県内企業の海外進出、海外輸出のための各種手続きの相談、貿易実務講習会の開催、海外の経済・貿易・投資環境等の情報提供など県内企業の貿易振興を支援しました。  ・海外情報の提供:1,265 件 ・セミナー等の満足度:99.8%

事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
③ 専門家派遣事業 【産業立地・経営支援課】	6,592	経営課題を抱える中小企業に対し、登録した民間の専門家を派遣し、適切な経営診断・助言を行うことにより課題の解決を図りました。  ・派遣先企業:66 社 ・派遣回数:549 件 【支援事例】 顧客ターゲットに対する提案営業・企画書作成等に関する実践的な助言・指導を実施。また、営業同行支援により企業と顧客とのつながりを構築。
地域資源製品開発支援センター事業 【産業技術課】	12,061	中小企業等が行う地域資源を活用した製品開発等を企画段階から商品化まで一貫して支援しました。  ・商品化に至った件数:22 件 【支援事例】 安曇野産ホップのブランド化、高級市田柿のパッケージデザイン 等
中小企業経営支援イノベーション推進事業 【産業立地・経営支援課】	2,427	県若手・中堅職員の現場担当者を育成し、経営支援体制の強化を図ることにより、県内中小企業の現場からのイノベーション創出を支援しました。  ・職員向け研修会延べ参加者:53 名
④ 新 SDGs を活用したビジネスモデル普及事業 【産業政策課】 【産業立地・経営支援課】	8,604	【長野県SDGs推進企業登録制度】 SDGsに対する県内企業の積極的な取組を促すため、平成 31 年 4 月に「長野県SDGs推進企業登録制度」を創設し、制度の説明を実施しました。 【SDGsの普及・啓発活動】 令和元年7月にSDG普及啓発セミナーを開催。 【SDGsに取り組むきっかけをつくるモデル事業を実施(伴走支援)】 SDGsの達成に資する製品・役務の販路開拓を行う事業(モデル事業)に対して、経費の一部を補助する他、委託事業者が伴走支援を行いました。ビジネスマッチング及びモデル事業者の成果報告会を開催しました。  ・セミナー毎における制度説明:延べ 921 社 ・長野県SDGs推進企業登録制度の登録数:232 者(令和元年度登録分) ・SDGs活用販路開拓モデル創出事業の実施事業者:5 社支援
新 AI・IoT 等先端技術利活用支援拠点整備事業 【産業立地・経営支援課】	25,034	AI・IoT 等先端技術利活用支援拠点を設置し、企業等からの相談対応、ベンダーとのマッチング支援等を行いました。また、経済団体、大学、産業支援機関等と連携し「AI・IoT 等利活用促進プラットフォーム」(長野県 IoT 推進ラボ)を構築しました。また、AI・IoT 等を活用した生産性向上や地域課題解決に資する取組みに対して経費を補助しました。  ・相談件数:470 件 ・補助件数:8 件
新 産業支援機関連携体制構築事業 【産業立地・経営支援課】	11,167	産業支援機関の連携により集中的な企業支援を行い、中核企業へのステップアップを支援しました。また、中核企業への発展を目指す中小企業者の将来有望な取組に対して、マーケティング活動に係る経費を補助しました。  ・支援件数:5 件
工場エネルギー使用合理化支援事業 【産業技術課】	330	中小企業のものづくり現場における生産設備の使用状況を専門家チームが調査し、エネルギーコストの削減について提案を行い、省エネ化と収益向上に繋がる現場改善を支援しました。  ・現場改善件数:3 件

事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
<b>⑤信州エネルギーマネジメント支援事業</b> (地球温暖化対策事業の一部) <b>【環境エネルギー課</b> (ゼロカーボン推進室)】	25,449	<b>【事業活動温暖化対策計画書制度】</b> 事業活動に伴うエネルギー利用の効率化を図るため、事業活動温暖化対策計画書制度に基づき、事業者在省エネに関する助言や現地調査等を実施しました。 第3次計画期間(R2~R4)に向け、事業者負担の軽減やGHG削減につながる取組を、より評価できるよう、指針や様式等の改定を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・制度対象事業者(1期):287者 (2期):323者</li> <li>・現地調査での助言数:170件</li> <li>・対象事業者の温室効果ガス(GHG)総排出量:H28年度比1.2%増(R元年度提出のH30年度実績)</li> </ul> <b>【省エネ診断事業】</b> 主に業務部門における中小規模事業者を対象として省エネ診断を実施し、現状や対策について助言を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・診断事業者:17者</li> </ul>
<b>小規模事業経営支援事業</b> <b>【産業政策課】</b>	2,293,386	商工会、商工会議所及び各連合会が行う巡回・窓口相談、講習会等の経営改善普及事業に対し助成しました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・巡回・窓口相談件数:131,840件</li> <li>・講習会等参加者数:38,944人</li> </ul>
<b>中小企業連携組織支援事業</b> <b>【産業政策課】</b>	187,483	長野県中小企業団体中央会が行う中小企業等の組合の設立支援、巡回相談、講習会開催などの事業に対し助成しました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談助言回数:10,770件</li> <li>・講習会参加者数:2,376人</li> </ul>
<b>⑥中小企業融資制度資金</b> <b>【産業立地・経営支援課】</b>	23,790,379	金融機関及び長野県信用保証協会と協調して、低利の融資を行うことにより、中小企業の事業活動に必要な資金を円滑に供給しました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・融資実績:314億円</li> <li>・利用件数:5,425件</li> </ul> <b>【主な改正内容】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模企業発展資金を新設 貸付利率:年1.9%</li> <li>・信州創生推進資金に事業承継向けメニューを新設 貸付利率:年1.1%</li> </ul>

### 【主な課題】

- 新たな市場への販路開拓・拡大を支援する中で、商談件数は伸びているものの、成約に至らないケースも多いことから、成約率の向上が必要。
- 企業を取り巻く経営課題が多様化・複雑化しているため、県内中小企業のニーズに対応できるよう支援体制の充実が必要。
- 県内企業のAI・IoT等の先端技術の利活用を促進し生産性向上につなげることが必要。
- SDGsの意味もしくは重要性を理解できている県内企業は増えてきたが、取組に至っていない企業が多い。

○新型コロナウイルス感染症は、県内の生活や経済活動に大きな影響を及ぼしていることから、県は過去最大規模となる支援施策を構築しているが、依然として深刻な状況が続いている。

### 【取組の方向性】

○成約に結びつけるため、商品開発から展示会まで一貫した支援を実施し、県内中小企業のマーケティング力の向上を図るとともに、食品に係る県外への販路開拓については、営業局において重点支援を強化。

○経営課題を抱える県内中小企業のニーズに的確に対応するため、専門家派遣において、AI・IoTの活用等、新たな課題に対応できる登録専門家の充実に努めるとともに、支援機関の連携を強化し、企業の課題解決を支援。

○先端技術の利活用により、県内企業の生産性向上を促進するため、AI・IoT等先端技術利活用支援拠点による相談対応やベンダーとのマッチングを支援。

○登録企業・制度のPR、地域へSDGsを波及させる取組、企業への伴走支援を通じ、新たなビジネスチャンスの創出や企業の経営価値向上を図る。

○『県新型コロナウイルス感染症対応方針～「新しい生活様式」の定着と経済活動の両立～』に基づき、中小企業の「新しい生活様式」の定着に向けた取組を推進するとともに、冷え込んでいる県内経済の再生を図るため、新商品・サービス開発や販路拡大等を支援し、感染防止対策と経済活動の活性化の両立を図る。

## (2)創業、次世代産業の創出と集積等を支援

創業促進、地域における次世代産業の創出を促進するため、製品開発や高付加価値化に対する支援を実施しました。

また、次世代産業の集積等により地域における中小企業の発展を図るため、企業の立地促進を図りました。

### 【主な取組】

○「信州ITバレー構想」の実現に向けて、産学官で構成する信州ITバレー推進協議会を設立するとともに、構想に係る情報発信・プロモーションとしてフォーラム等を実施。

○社会的事業で創業する者に対して創業の経費を補助する「ソーシャルビジネス創業支援金」を創設するとともに、創業後間もない企業に対する伴走型の支援を実施することで、多様な創業スタイルを支援。

○成長が期待される「健康・医療」、「環境・エネルギー」、「次世代交通」分野への展開を支援。

アジアの航空機システム拠点の形成を図るため、地域・企業・県内大学等と連携し、高度人材育成、研究開発等を支援。

医療機器分野への県内中小企業等の参入を促進するため、新たな医療機器の開発・事業化や世界市場への医療機器部材の供給を支援。

○下請・受託加工型業務の縮小が見込まれるため、工業技術総合センターを拠点として、県内中小企業の下請型・受託加工型から提案型・研究開発型企业への転換を支援。

○地域経済の維持・雇用の確保を図るため、生産設備を新・増設し、常勤雇用者を新たに雇用した場合に「ものづくり産業応援成金」を交付し、設備投資や企業立地を促進。

⑨:新規事業、⑩:再掲載事業、※番号は施策体系における主要事業の番号。組織名は現在の担当部署

事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
⑦起業・スタートアップ支援事業 【創業・サービス産業振興室】	31,798	社会的事業で創業する者に対して創業の経費を補助する「ソーシャルビジネス創業支援金」を創設するとともに、創業後間もない企業に対する伴走型の支援を実施することで、多様な創業スタイルを支援しました。 また、学識経験者や起業家等との意見交換会を開催し、県内創業支援施策の充足状況の分析と必要な施策のあり方の検討をしました。  ・ソーシャルビジネス創業支援金 11 者採択 ・信州アクセラレーションプログラム 5者採択 ・相談窓口における相談件数(年間):902 件(内、創業 55 件)
⑩小規模事業経営支援事業 【産業政策課】	2,293,386	商工会、商工会議所及び各連合会が行う巡回・窓口相談、講習会等の経営改善普及事業に対し助成しました。  ・巡回・窓口相談件数:131,840 件 ・講習会等参加者数:38,944 人
⑧⑩中小企業融資制度資金 【産業立地・経営支援課】	23,790,379	金融機関及び長野県信用保証協会と協調して、低利の融資を行うことにより、中小企業の事業活動に必要な資金を円滑に供給しました。  ・創業者の迅速な資金調達を支援する資金メニューを新設 貸付利率:年 1.1% ・創業関係資金 融資実績:35 億円 利用件数:780 件
⑨⑨信州 IT バレー構想推進事業 【創業・サービス産業振興室】	16,749	「信州 IT バレー構想」の推進体制として、産学官で構成する信州 IT バレー推進協議会を設立するとともに、構想に係る情報発信・プロモーションとしてフォーラム等を実施しました。  ・協議会の設立 ・県内フォーラム開催:1回 ・全国イベントでの PR:1回
広域的・国際的産学官連携促進事業 【産業技術課】	13,944	今後成長が期待される「健康・医療」、「環境・エネルギー」、「次世代交通」等の分野に係る産学官連携プロジェクトを推進するため、(公財)長野県テクノ財団の事業を補助しました。  ・研究開発プロジェクトの企画・運営支援件数:9 件 【支援事例】 県内企業が取り組む、半導体製造工程でパーティクルフリーを実現する高速厚膜 SiC コーティング技術の開発等に対し、国の研究開発支援資金の導入等を支援



事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
<b>⑩航空機システム拠点 形成推進事業</b> <b>【産業技術課】</b>	58,931	<p>航空機システムに関する高度人材の育成や研究開発を支援するなど、エス・バードにおいて人材育成から研究開発、実証試験までの一貫体制を構築するための支援を実施するとともに、県内企業の航空機産業への参入を促進する支援を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学生向けセミナー実施(3回)</li> <li>・中核企業育成のための支援(グループ研究会開催:5回、トライアル加工企業:4社)</li> <li>・航空機産業支援サテライトでの技術相談:57件</li> <li>・航空機システム研究会のフォーラム・分科会の開催(研究会6回、分科会4回)</li> <li>・航空機システムの研究開発補助:1件</li> <li>・航空機部品の設計・製造人材を育成する講習会を開催(のべ53名受講)</li> <li>・国内外の航空機関連展示会・商談会への県内企業の出展を支援(2回)</li> </ul>
<b>⑪基盤技術力強化支援 事業</b> <b>【産業技術課】</b>	2,374	<p>工業技術総合センターが中心となり、県内中小企業の下請型・受託加工型企業から提案型・研究開発型企业への転換を支援しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個別テーマに係る研究会数:11件</li> <li>・研究会での検討結果に基づく共同研究件数:14件</li> </ul> <p><b>【支援事例】</b> ばね材の結晶粒界構造に関する研究</p>
<b>工業技術総合センター事 業</b> <b>【産業技術課】</b>	262,809	<p>県内中小企業の技術支援機関として、技術相談や依頼試験、機器利用・研究開発等を行い、企業の技術課題の解決を支援しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・技術相談件数:19,544件</li> <li>・依頼試験件数:28,558件</li> <li>・施設利用件数:12,464件</li> </ul>
<b>生産現場IoT化支援人 材育成事業</b> <b>(旧:信州ものづくり生産 革新事業)</b> <b>【産業技術課】</b>	2,056	<p>地域団体が行う「信州ものづくり革新スクール」の開設に対して補助を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールの修了者数17名</li> </ul>
<b>特許情報利用促進事業</b> <b>【産業技術課】</b>	4,533	<p>特許情報に関する相談、特許情報の検索方法の指導、特許提供企業と特許導入企業間の仲介等、特許情報の活用を支援しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談対応件数:2,328件</li> </ul>
<b>地域産学官連携研究開 発支援事業</b> <b>【産業技術課】</b>	8,000	<p>地域企業による新技術、新産業創出を促進するため、産学官交流、新産業創出、共同研究等の推進、人材育成に関する事業を支援しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官交流事業:12件実施</li> <li>・新産業創出支援事業:22件実施</li> <li>・共同研究等推進事業:6件実施</li> <li>・人材育成事業:21件実施</li> </ul>
<b>有望プロジェクト事業化 促進事業</b> <b>【産業技術課】</b>	9,986	<p>中小企業等が取り組む中核技術を活かした研究開発において、技術の用途展開可能性の探索、技術の競争優位性の検証、用途の事業化に向けての戦略策定支援を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業化戦略策定等支援件数:4件</li> </ul>

事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
中核技術創出推進事業 【産業技術課】	15,220	中小企業等が取り組む中核技術の創出や、中核技術を活かした事業化のための研究開発について、要する経費を補助しました。  ・研究開発プロジェクト支援件数:13件 【支援事例】 光プローブ電流センサや、カテーテル部品接合技術の開発
⑫IoT デバイス事業化促進事業 【産業技術課】	21,032	県内企業等が有する優れたセンシング技術やIoT分野の事業化ニーズを探索し、事業計画の策定やプロトタイプ開発、実証支援等を実施しました。  ・支援ニーズ探索件数7件 ・プロジェクト支援件数5件 【支援事例】 マウスピース内蔵センサモジュール開発やAI及びIoTデバイス活用によるホテル清掃の効率化等
⑬信州医療機器事業化促進・グローバル展開事業 【産業技術課】	62,657	県内企業の超精密加工技術や信州大学の材料技術を活かし、医療機器分野への県内企業の参入を促進するため、新たな医療機器の開発・事業化や医療機器部材の国内外大手メーカーへの提案を支援しました。  ・事業化開発支援体制の構築(事業化開発支援件数:58件) ・部材供給支援体制の構築(出展支援者数:10者)
⑭地域資源製品開発支援センター事業 【産業技術課】	12,061	中小企業等が行う地域資源を活用した製品開発等を企画段階から商品化まで一貫して支援しました。  ・商品化に至った件数:22件 【支援事例】 安曇野産ホップのブランド化、高級市田柿のパッケージデザイン等
長野県農商工連携支援基金事業 【産業技術課】	7,843	平成21年度に造成した基金の運用益により、中小企業者と農林漁業者が連携して行う新事業展開や新商品開発等に対し、必要な経費の一部を助成しました。  ・助成件数:6件
「食」と「健康」ラボ機能形成事業 【産業技術課】	17,106	機能性食品開発コーディネーター(1名)を配置し、企業の機能性食品開発への助言を行うとともに、信州大学農学部において、機能性エビデンスの取得に向け、基礎研究を実施しました。 また、産学官連携体の「食」と「健康」ラボ研究会による、新食品開発プロジェクトの実施や食品開発に係る先端技術の講演会を開催し、新食品開発の促進を図りました。  ・機能性食品等の商品化支援:21件 ・機能性エビデンスの取得研究:4件(味噌、蕎麦、甘酒、野沢菜) ・新商品開発プロジェクト:5件 ・研究会、講演会:2回
「発酵・長寿」ブランド形成事業 【産業技術課】	6,924	「発酵・長寿県」宣言の具現化に向けて、発酵食品を中心とした県産食品の価値を「しあわせ信州食品開発センター」の分析機器等を活用して客観的に評価・発信するとともに、伝統食品の歴史・文化・特徴を発信するため、「発酵・長寿」ポータルサイトを構築し、「発酵・長寿」のブランド化を図りました。 また、ブランド力の向上を図るため、機能性表示食品等の認証取得に関する講演会を開催し、認証取得の促進を図りました。  ・「発酵・長寿」ポータルサイトの構築(2.13) ・県産食品の評価発信:甘酒20件 ・各種認証に関する講演会:3回

事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
ものづくり企業応援事業 【産業政策課】	473	長野県内で企業活動を続ける製造業者の優れた技術・製品を認定し、国内外に広く周知するとともに、優先的な支援を行い、更なる事業展開を促進しました。  ・認定技術・製品数:10件 ・県事業を活用した優先的な支援件数:10件
⑭自然エネルギー地域 発電推進事業 (自然エネルギー推進事業の一部) 【環境政策課 (ゼロカーボン推進室)】	18,133	固定価格買取制度(FIT制度)を活用した自然エネルギーの事業化を支援するため、市町村や地域のNPO、中小企業等が行う調査設計や施設整備などに対して助成しました。(収益納付型補助金)  ・助成件数:小水力発電事業2件、バイオマス発電事業1件
⑮地域主導型自然エネ ルギー創出支援事業 (自然エネルギー推進事業の一部) 【環境政策課 (ゼロカーボン推進室)】	12,823	自然エネルギーの利用を促進するため、市町村やNPO、中小企業等が行う地域主導型の熱を活用した自然エネルギー事業の創出に対して助成しました。  ・助成件数 木質バイオマス活用事業2件(設備導入2件) 地中熱活用事業1件(設備導入1件)
⑯産業集積強化促進事 業 【産業立地・経営支援課】	1,054,782	今後成長が見込まれる産業分野を中心とする企業に対する集中的な企業誘致活動や、企業立地支援策により、県内産業の空洞化防止及び産業集積を推進し、設備投資の促進、雇用の創出、地域経済の活性化を図りました。  ・企業立地件数:30件
ものづくり産業応援助成 金 【産業立地・経営支援課】	1,028,400	地域の中核となる企業が、県内に工場等を新・増設し、一定数以上の常勤雇用者を新たに雇用し、環境への配慮を行う場合に助成金を交付することにより、地域経済の持続的発展と雇用の確保を図りました。  ・認定件数:10件、生産設備投資額:32,667,378千円 ・助成額(予定):1,836,600千円 ・新規雇用171人
ICT産業等立地助成金 【産業立地・経営支援課】	6,200	ICT産業等のサービス業が、県内に拠点を新設し、一定数以上の常勤雇用者を新たに雇用する場合に助成金を交付することにより、当該産業の立地を促進し、地域経済の持続的発展と雇用の確保を図りました。  ・交付件数:2件

### 【主な課題】

- 信州 IT バレー構想の実現に向けた産学官連携の体制構築。
- 創業に係る相談体制の充実や、伴走型支援の実施により、創業機運は高まってきているものの、高い付加価値を持ち、かつ本県らしい創業が起こりやすい土壌づくりが必要。
- 航空機産業に県内中小企業が参入するには、品質保証等高いハードルがあるため、国等と連携した参入支援が必要。

医療機器産業については、医療現場ニーズの収集を強化し、着実に県内企業に結び付ける支援体制の整備が必要。

- 県内中小企業が提案型・研究開発型企业に転換し、新たな受注を獲得するためには、強みである基盤技術の幅を広げる新技術の取得が必要。
- 産業集積のため、税制優遇、融資、助成制度、販路開拓など総合的な支援に向けての制度設計が必要。

### 【取組の方向性】

- 信州ITバレー推進協議会による産学官連携プロジェクトへの支援や国内外への情報発信により、IT人材・産業の集積及び県内産業のDXを促進。
- 市町村が設置するコワーキング施設等と連携した創業支援拠点を開設し、専門コーディネーターによる支援体制を構築することで、創業前段階の者への支援を充実させ、創業の裾野を拡大。
- 新型コロナウイルス感染症拡大による航空機重要の低迷等の業界の急激な変化を踏まえ、航空機産業振興の当面の対応方針を検討し、それに基づく取組を実施。  
医療機器産業に関しては、引き続き、中小企業等が取り組む医療機器の開発・事業化やグローバル展開を支援。
- 県内中小企業が保有している基盤技術の更なる強化と、新技術の獲得に特化した支援を行い、引き続き提案型・研究開発型企业を育成。
- 大規模災害や感染症拡大への対応を見据えた国内回帰・本社機能の誘致強化、高付加価値型産業の企業誘致推進等を念頭に産業立地施策を再構築。

### (3) 地域に根差した産業の振興等を支援

---

地域に根差した商業及びサービス業、建設産業を担う中小企業の振興を図るため、商店街に対する支援や建設企業が活躍できる環境整備を進めました。

食品、伝統的工芸品等の地場産業の振興を図るため、販路拡大や、技術の高度化、後継者育成等の取組を支援しました。

地域資源を活用した観光産業や農林水産業を担う中小企業の振興を図るため、国内外からの誘客促進や販路の拡大を支援しました。

**【主な取組】**

- 商店街の活性化を図るため、地域外の人材を巻き込んで実施する空き店舗等を活用した、地域主導による取組を支援。
- 一線で活躍する技術者の指導のもと、県が提供する実際の建設現場で測量、設計、工事のプロセスを自ら実践する建設技術実践プロジェクトを実施。
- 食品産業の活性化を図るため、機能性食品開発コーディネーターを配置し、企業の機能性食品への助言を行いました。また、産学連携体の「食」と「健康」ラボ研究会による、新食品開発プロジェクトの実施や食品開発に係る先端技術の講演会を開催し、新食品開発の促進を図った。
- 信州の地酒の振興を図るため、信州日本酒や NAGANO WINE の醸造技術向上、販路開拓に向けた取組を支援。
- 伝統的工芸品の振興を図るため、伝統的工芸品の持つ魅力をアピールし、県内外への販路開拓を進めるとともに、伝統的技術・技法の継承など産地の実情に応じた後継者の育成・確保を支援。
- 県観光機構「DMO形成支援センター」に専門人材を配置して広域型DMOの形成・確立に向けた支援を行うとともに、県下初の「重点支援広域型DMO」に「HAKUBAVALLEY TOURISM」を指定しソフト・ハード両面から支援。
- 多様な6次産業化の取組を促進するため、施設整備や信州6次産業化推進協議会による一貫したサポート活動を支援。
- 間伐材等の素材生産コストの低減と労働安全性の向上を図るため、林業事業体の高性能林業機械等の導入支援や高性能林業機械のオペレーターを養成。

⑰:新規事業、⑱:再掲載事業、※番号は施策体系における主要事業の番号。組織名は現在の担当部署

事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
⑰ ⑰ 商店街魅力づくり 応援事業 【創業・サービス産業振興室】	1,874	モデル地域を公募し、地域外の人材を巻き込んで実施する空き店舗等を活用した、地域主導による商店街活性化を支援しました。  ・商店街関係者の意識醸成 ・商店街と商店街の外の人材との結びつけ ・空き店舗見学会等参加者数:62人
⑱ ⑱ リゾートテレワーク 拠点整備事業 【創業・サービス産業振興室】	33,688	モデル地域が行う商店街の空き店舗等を活用したリゾートテレワーク拠点整備を支援するとともに、首都圏でのPRイベントの開催、PR動画の作成、ホームページの更新等を実施しました。  ・リゾートテレワーク拠点整備支援:7件 ・PRイベントの開催:2回(東京) ・PR動画作成:10本 ・ホームページの充実

事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
⑨ 小規模事業経営支援事業 【産業政策課】	2,293,386	商工会、商工会議所及び各連合会が行う巡回・窓口相談、講習会等の経営改善普及事業に対し助成しました。  ・巡回・窓口相談件数:131,840件 ・講習会等参加者数:38,944人
⑩ 中小企業連携組織支援事業 【産業政策課】	187,483	長野県中小企業団体中央会が行う中小企業等の組合の設立支援、巡回相談、講習会開催などの事業に対し助成しました。  ・相談助言回数:10,770件 ・講習会参加者数:2,376人
⑪ 環境配慮型住宅普及促進事業(新築タイプ) 【建築住宅課】	72,800	省エネルギー基準の浸透と地域工務店の技術力の向上を図るため、省エネルギー基準を満たし、県産木材を使用した住宅の新築に対して助成しました。  ・環境に配慮し、県産材を活用した木造住宅の普及を推進。 ・助成実施件数:157件
⑫ 環境配慮型住宅普及促進事業(リフォームタイプ) 【建築住宅課】	76,960	県産木材の活用や既存住宅の省エネルギー化を図るため、県産木材を利用した既存住宅の性能向上リフォーム工事に対して助成しました。  ・県産木材の活用と既存住宅の省エネ化を図った。 ・助成実施件数:224件
⑬ 優良技術者表彰制度事業 【技術管理室】	498	意欲と熱意ある建設企業が活躍できる環境整備を進めるため、優良技術者の表彰などにより、建設産業における活力向上を支援しました。  ・優良技術者表彰制度事業を行って努力している企業や技術者、若手技術者を評価することにより、資質の向上及び意欲の向上を図った。 ・優良技術者表彰 申請:487名 表彰:91名(内、若手部門 33名)
⑭ 建設産業の次世代を担う人づくり推進事業 【技術管理室】	1,252	一線で活躍する技術者の指導のもと、県が提供する実際の建設現場で、測量、設計、工事のプロセスを自ら実践する建設技術実践プロジェクトを3校で実施しました。 2級土木・建築施工管理技士資格取得を支援する資格試験準備講座を5会場で実施しました。  ・建設系学科高校生の建設産業への就業意欲の向上を図った。 ・実施校卒業生における建設産業への入職割合:75%
⑮ ⑯ 「食」と「健康」ラボ機能形成事業 【産業技術課】	17,106	機能性食品開発コーディネーター(1名)を配置し、企業の機能性食品開発への助言を行うとともに、信州大学農学部において、機能性エビデンスの取得に向け、基礎研究を実施しました。 また、産学官連携体の「食」と「健康」ラボ研究会による、新食品開発プロジェクトの実施や食品開発に係る先端技術の講演会を開催し、新食品開発の促進を図りました。  ・機能性食品等の商品化支援:21件 ・機能性エビデンスの取得研究:4件(味噌、蕎麦、甘酒、野沢菜) ・新商品開発プロジェクト:5件 ・研究会、講演会:2回

事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
⑩「発酵・長寿」ブランド 形成事業 【産業技術課】	6,924	<p>「発酵・長寿県」宣言の具現化に向けて、発酵食品を中心とした県産食品の価値を「しあわせ信州食品開発センター」の分析機器等を活用して客観的に評価・発信するとともに、伝統食品の歴史・文化・特徴を発信するため、「発酵・長寿」ポータルサイトを構築し、「発酵・長寿」のブランド化を図りました。</p> <p>また、ブランド力の向上を図るため、機能性表示食品等の認証取得に関する講演会を開催し、認証取得の促進を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「発酵・長寿」ポータルサイトの構築(2.13)</li> <li>・県産食品の評価発信:甘酒 20 件</li> <li>・各種認証に関する講演会:3回</li> </ul>
長野県原産地呼称管理 制度運営事業 【日本酒・ワイン振興室】	5,755	<p>農産物の価値を計る基準を「大きさ・色・形」から「味・栽培方法・生産方法」に求め、更に、生産情報を付加価値として、消費者の視点で信州農産物のブランド化を推進しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・R1 年度認定品数:254 品 (日本酒:134 品、ワイン:78 品、シードル:7 品、焼酎:4 品、米:31 品)</li> </ul>
⑬信州日本酒全国 No1 奪還プロジェクト事業 【日本酒・ワイン振興室】	15,118	<p>醸造専門家による重点指導対象蔵を中心に醸造技術の指導と県産酒米の活用促進により、酒質の向上を支援しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・醸造技術指導蔵:17 蔵</li> <li>・講習会:全県1回、地域5回</li> <li>・分析従事者の配置:1 人</li> <li>・県産酒造好適米の活用促進:1 蔵</li> </ul>
⑭信州日本酒PR事業 【日本酒・ワイン振興室】	4,330	<p>県内酒蔵の業界団体である長野県酒造組合のホームページ改修を通じ、信州日本酒の魅力的な発信の支援をしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・長野県酒造組合ホームページ改修:一式</li> </ul>
NAGANO WINE 醸造技 術支援事業 【日本酒・ワイン振興室】	1,562	<p>「信州ワインバレー構想」に基づき、県内ワイナリー及びワイナリー設立を目指す農業者の醸造技術向上を支援することにより、高品質な NAGANO WINE の生産醸造体制を確保しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ワイナリー研修受講者数:3 名</li> <li>・職員の海外専門機関への派遣:1名</li> <li>・醸造技術セミナー:4回</li> </ul>
⑮NAGANO WINE ブラン ド発信事業 【日本酒・ワイン振興室】	6,187	<p>「信州ワインバレー構想」の具現化や NAGANO WINE のブランド化に向け、官民が一体となって意識の醸成、発信に取り組みました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内ワイナリー数:56 場</li> <li>・事業者向け試飲会:1回</li> <li>・ワインフェス in 東京開催:1回</li> </ul>
⑯NAGANO WINE グロー バルチャレンジ事業 【日本酒・ワイン振興室】	5,288	<p>ワインの有識者による県内ワイナリーの訪問や NAGANO WINE のテイステイングを通じ、その魅力を海外に向けて発信しました。</p> <p>また、意欲あるワイナリーの海外コンクールへの出品を支援し、NAGANO WINE の品質向上に向けて取り組みました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外有識者の招聘:1名</li> <li>・海外コンクールへの出品支援:7社</li> </ul>

事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
伝統工芸品支援事業 【産業技術課】	574	伝統的工芸品産業の振興のために開催される催事への県内産地の参加支援のため、当該催事の経費の一部を負担しました。  ・参加産地数:3産地
㊸伝統的工芸品産業魅力アップ・創造事業 【産業技術課】	11,983	伝統的工芸品の持つ魅力をアピールし、県内外への販路開拓を進めるとともに、伝統的技術・技法の継承など産地の実情に応じた後継者の育成・確保を支援しました。  ・技術伝承講習会参加者数:76人 ・展示会・商談会参加産地数:28産地
㊸㊹地域資源製品開発支援センター事業 【産業技術課】	12,061	中小企業等が行う地域資源を活用した製品開発等を企画段階から商品化まで一貫して支援しました。  ・商品化に至った件数:22件 【支援事例】 安曇野産ホップのブランド化、高級市田柿のパッケージデザイン等
㊹長野県農商工連携支援基金事業 【産業技術課】	7,843	平成21年度に造成した基金の運用益により、中小企業者と農林漁業者が連携して行う新事業展開や新商品開発等に対し、必要な経費の一部を助成しました。  ・助成件数:6件
㊸DMO構築事業 【山岳高原観光課】	52,842	県観光機構「DMO形成支援センター」に専門人材を配置して広域型DMOの形成・確立に向けた支援を行うとともに、県下初の「重点支援広域型DMO」に「HAKUBAVALLEY TOURISM」を指定しソフト・ハード両面から支援しました。 広域での取組の必要性についてセミナーを通じて発信し、機運の醸成を図りました。  ・(一社)長野県観光機構 DMO 形成支援センターによる7地域の支援 ・「HAKUBAVALLEY TOURISM(大町市、白馬村、小谷村)」を重点支援広域型 DMO に指定 ・観光地経営セミナー:2回、76名
観光おもてなし推進事業 【観光誘客課】	3,614	県民参加によるおもてなし向上を図るため、「信州おもてなし未来塾」の開講、信州おもてなしマイスターの認定、信州おもてなし大賞の表彰、おもてなし宣言の募集など、「ずく出し!知恵出し!おもてなし」プロジェクトを推進しました。  ・おもてなし未来塾受講者:36名 ・おもてなしマイスターの認定:1名 ・おもてなし大賞の表彰:大賞2団体ほか
「スノーリゾート信州」プロモーション事業 【観光誘客課】	17,591	スキー場利用者数の拡大を図るため、市町村、民間団体との連携により、魅力に満ちた信州のスノーリゾートの形を発信しました。 オープニングイベントや2月第4日曜日の「雪の日」を中心としたスノーリゾート振興に取り組んだほか、県内の子どもたちへのスキー機会創出の取り組み、メディアを通じたPRを行いました。  ・NAGANO SNOW LOVE.NET による情報発信 ・県内全小中学生へ優待券付きチラシを配布等



事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
観光誘客促進事業 【観光誘客課】	52,178	北陸新幹線沿線県と連携した広域周遊観光により誘客を促進しました。 令和2年10月の東日本豪雨災害により落ち込んだ観光需要を早期回復するため、旅行商品等を低廉化する事業を実施、地域が共同で行う観光需要喚起につながる事業を助成しました。  ・北陸新幹線沿線県との共同プロモーション ・ツーリズム EXPO ジャパン 2019 への出展 ・ふっこう割 割引総額 366,724 千円 ・地域協働事業 実施 14 件
アルクマを活用した長野県PR事業 【観光誘客課】	12,577	長野県PRキャラクターとしてイベントでのPRや印刷物・ウェブへの掲載等を通じ、長野県の魅力発信のために活用しました。  ・Facebook フォロー数 5,260 人 ・Twitter フォロー数 13,389 人 ・着ぐるみの貸出件数 364 件 ・イラスト使用件数 2,487 件
MICE誘致促進事業 【観光誘客課】	7,809	県内への交流人口を拡大し、地域経済の活性化を図るため、長野県の豊かな自然環境を活かしたMICEの誘致を促進しました。 MICE 誘致促進事業補助金を設け、市町村、市町村観光協会等と連携してMICEの誘致を促進しました。  ・誘致推進員のサポートによるMICE誘致件数:3件(目標:5件) MICE誘致促進事業補助金:2件
信州観光ブランド戦略的発信・販売促進事業 【観光誘客課】	7,973	信州の魅力的な観光資源の商品化に向けたワークショップ、三大都市圏及び北陸地域等での商談会の開催、主要都市セールス、旅行会社・メディアの招聘、ヘルスツーリズムプログラムの企業向け販売促進に取り組みました。  【商談会】全4回開催 主な会場/バイヤー/セラー 東京/31社72名/38団体107名 大阪/41社50名/32団体83名 名古屋/31社66名/34団体93名 【商品造成支援】 5商品 40,017人泊 【メディアトリップ】 新聞2回、雑誌2誌、ラジオ3局、テレビ1局、SNS3媒体
戦略的バス活用事業 【観光誘客課】	6,100	県内周遊の活性化、滞在日数を増やしていくことを目指し、魅力ある観光資源(テーマ)を結ぶツアー造成を支援しました。また、信州花フェスタを柱とした県内への誘客を図りました。  ・着地型周遊バスツアー支援:421人 ・花フェスタ商品造成:1,329人
ユニバーサルツーリズム推進事業 【観光誘客課】	6,108	ユニバーサルツーリズム推進の機運醸成のためのフォーラムや地域研修会を開催しました。 障がい者や高齢者等の旅行時の不安軽減やトラブル回避を想定した旅行商品を信州大学と共同造成しました。 誰もが快適にアウトドア観光を楽しめる環境を提供するためアウトドア用車いす等の購入を補助しました。  ・フォーラム・地域研修会参加者 277人(5回) ・モデルルート造成 4地域4コース ・車いす等購入補助 実績なし

事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
観光人材育成強化事業 【観光誘客課】	5,230	観光地でのインターンシップの取組支援、海外現地採用説明会の開催等外国人材の採用支援、丸の内朝大学での「事業継承」をテーマにした講座の開催、観光業就業促進・生産性向上協議会の開催をしました。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・旅館での観光インターンシップ受入 8施設 25名</li> <li>・海外現地説明会(ミャンマー)来場者 40名</li> <li>・丸の内朝大学講座 受講 25名</li> </ul>
㊸インバウンド戦略推進事業 【国際観光推進室】	107,002	中国をはじめとする東アジアや成長著しい東南アジア市場に加え、欧米豪市場をターゲットとし、国や隣接県、広域観光協議会等とも連携しながら、マーケティングに基づく戦略的なプロモーションを実施しました。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年(平成31年)外国人延べ宿泊者数:157.8万人(過去最高)</li> <li>・メディア招聘 21回、エージェンツ招聘 15回、海外プロモーション 67回、その他 13回</li> </ul>
スポーツコミッション運営事業 【観光誘客課】	10,613	東京オリンピック・パラリンピック等を見据え、行政(県、市町村)、民間団体(経済、観光)、報道機関等で構成する「長野県スポーツコミッション」を設立し、官民が一体となり、県を挙げて事前合宿誘致に取り組みました。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外からの事前合宿等誘致実績 5市2町:11か国・1地域(14件)</li> </ul>
㊹「サイクリングパラダイス NAGANO」構築事業 【観光誘客課】	6,098	長野県自転車活用推進計画に基づき、サイクルツーリズムを官民連携のオール長野で推進する組織「Japan Alps Cycling プロジェクト」を設立しました。 サイクルツーリズムへの理解促進と推進に向けた機運醸成を図る「サイクルツーリズムフォーラム」を開催しました。 長野県1周サイクリングモデルルート「Japan Alps Cycling Road ver.1.0」を策定するとともに、県内のサイクルイベントや長野県にゆかりのある自転車関係者のインタビュー記事など、本県の自転車の魅力を発信するWebサイト「Japan Alps Cycling」を構築しました。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・Japan Alps Cycling プロジェクト参画会員数 63団体</li> <li>・サイクルツーリズムフォーラム参加者数 160名</li> <li>・Webサイト「Japan Alps Cycling」閲覧ユーザー数 3,633ユーザー</li> </ul>
信州首都圏総合活動拠点運営事業 【営業局】	169,379	県産品の物販、観光案内の実施、定期イベントの開催、県内市町村や事業者等のイベントスペースの貸し出し、メディアへの情報提供等により、総合的な信州の魅力発信を行っています。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・銀座 NAGANO 年間来場者数:99万5千人 (1日あたり2,764人:過去4年で最高)</li> <li>・リピーターやコアな信州ファンの育成</li> </ul>
㊺地域が輝く信州農業6次産業化推進事業 【農産物マーケティング室】	57,450	多様な6次産業化の取組を促進するため、施設整備や信州6次産業化推進協議会による一貫したサポート活動を支援しました。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合化事業計画認定件数:99件</li> </ul>
㊻「おいしい信州ふード」の魅力発信事業 【農産物マーケティング室】	7,301	「おいしい信州ふード」の認知度向上と消費拡大を図るため、地域ぐるみで「おいしい信州ふード」WEEKを開催するなど、県民の皆様と情報を共有し、発信しました。(県外トップセールス、商談会の開催ほか)  <ul style="list-style-type: none"> <li>・「おいしい信州ふード」県民認知度:67.3%</li> <li>・「おいしい信州ふード」SHOPの登録:1,470店舗</li> <li>・信州プレミアム牛肉取扱店舗数:393店舗</li> </ul>

事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
「長寿世界一 NAGANO の食」輸出拡大事業 【農産物マーケティング室】	10,144	<p>県産農産物等の継続的で安定した商業ベースでの輸出拡大を図るため、生産者、流通業者など関係事業者と連携し、海外でのマーケティング活動や海外バイヤー招へいによる産地視察と商談会の開催などの取組を推進しました。</p> <p>また、輸出先国の実需者ニーズに的確に対応するため、輸出向けに農産物の生産・出荷に取り組む産地の育成を支援しました。</p> <p>・農産物等輸出実績:12.1億円</p>
③③高性能林業機械導入 推進事業 【信州の木活用課】	182,802	<p>間伐材等の素材生産コストの低減と労働安全性の向上を図るため、林業事業者の高性能林業機械等の導入支援や高性能林業機械のオペレーターを養成しました。</p> <p>・高性能林業機械等の導入:22台</p>
③④木材産業成長産業化 促進対策事業 【県産材利用推進室】	192,122	<p>県産材の製材、加工、流通、バイオマス利用に係る施設整備を支援しました。</p> <p>・県内で加工された木材製品出荷量:96千m<sup>3</sup></p>
④④産業集積強化促進事 業 【産業立地・経営支援課】	1,054,782	<p>今後成長が見込まれる産業分野を中心とする企業に対する集中的な企業誘致活動や、企業立地支援策により、県内産業の空洞化防止及び産業集積を推進し、設備投資の促進、雇用の創出、地域経済の活性化を図りました。</p> <p>・企業立地件数:30件</p>
④④ICT産業等立地助成 金 【産業立地・経営支援課】	6,200	<p>ICT産業等のサービス業が、県内に拠点を新設し、一定数以上の常勤雇用者を新たに雇用する場合に助成金を交付することにより、当該産業の立地を促進し、地域経済の持続的発展と雇用の確保を図りました。</p> <p>・交付件数:2件</p>

### 【主な課題】

- 商店街の活性化には、商店街関係者だけでなく地域内外の住民が連携して取り組む必要がある。
- 将来の建設技術を担う技術者が育つ環境整備を多面的に行うことが必要。
- 食品製造業の高付加価値化にあたり、企業単独では機能性評価や研究が難しいため、支援機関による支援が必要。
- 信州日本酒や NAGANO WINE の需要拡大のための品質の向上が必要。
- 伝統的工芸品産業は、生産額の減少や従業者の高齢化がみられるため、販路開拓や後継者育成等の取組が必要。
- 市町村域を越えた広域的な観光地域づくりを進めるため、「重点支援広域型DMO」の早期指定に向けて、地域での合意形成のための丁寧な支援が必要。
- 経営の多角化に向け、新たな加工施設の建設等を希望する事業者が多いが、初期投資が経営を圧迫させているなどの課題があり、引き続き事業者に対する支援を強化していく必要。

- 県産材を効率的・安定的に供給・加工するため、原木生産現場の基盤整備や木材を生産し加工する事業者の育成が必要。

#### 【取組の方向性】

- 地域主導による商店街の活性化を推進するため、商店街内外の人材が共に実施する街の魅力づくりを支援。
- 建設産業優良技術者の表彰を引き続き行うとともに、将来の担い手となる高校生の就労促進事業等、担い手育成事業を実施。
- 産学官で連携し、発酵食品を中心とした県産食品の機能性エビデンスの習得や新商品開発を促進する。
- 信州日本酒の純米酒による金賞受賞数全国一位を目指すため、醸造技術の向上を支援。  
また、NAGANO WINE の更なる認知度向上と消費拡大を図るため、県内事業者等と連携した取組を強化。
- 伝統的工芸品産業の活性化を図るため、販路開拓や後継者育成等を引き続き支援。
- 一定の基準を満たす法人を「重点支援広域型DMO」に指定し、モデルとして他地域に示すことで全県での広域型DMOの形成を加速。
- 研修会等を通じて6次産業化等に取り組む事業者への支援を強化するほか、施設の整備や信州6次産業化推進協議会によるサポート活動により、事業者を支援。
- 原木生産現場の基盤整備、林業事業者の育成や加工施設の整備を進め、林業・木材産業の競争力を強化。

#### (4) 小規模事業者の事業の振興支援

---

小規模事業者の事業を振興することにより地域経済の安定、次世代産業の創出等を図るため、事業環境の整備等の支援を実施しました。

#### 【主な取組】

- 商工会、商工会議所及び各連合会が行う巡回・窓口相談、講習会等の経営改善普及事業及び長野県中小企業団体中央会が行う中小企業等の組合の設立支援、巡回相談、講習会開催などの事業に対し助成。

⑨:新規事業、⑩:再掲載事業、※番号は施策体系における主要事業の番号。組織名は現在の担当部署

事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
③⑤⑩ 小規模事業経営支援事業 【産業政策課】	2,293,386	商工会、商工会議所及び各連合会が行う巡回・窓口相談、講習会等の経営改善普及事業に対し助成しました。  ・巡回・窓口相談件数:131,840件 ・講習会等参加者数:38,944人
③⑥⑩ 中小企業連携組織支援事業 【産業政策課】	187,483	長野県中小企業団体中央会が行う中小企業等の組合の設立支援、巡回相談、講習会開催などの事業に対し助成しました。  ・相談助言回数:10,770件 ・講習会参加者数:2,376人

### 【主な課題】

- 小規模事業者数が減少傾向にある中、小規模事業者のニーズに応えられる広域的・高度専門的な支援体制の構築が必要。
- 商工業者数が減少傾向にある中、中小企業者による事業活動の共同化や、経営資源の相互補完を図ろうとする活動に対する積極的な支援が必要。

### 【取組の方向性】

- 商工団体自らが組織の機能強化と効率化を図ることのできる効果的な支援体制を構築。
- 中小企業の活動を促進し、経営基盤の強化を図るため県が継続的に関与。

## (5) 雇用の機会の確保等

中小企業を担う人材の育成・確保を図るため、公共職業能力開発施設の充実、中小企業者の需要に応じた職業訓練を実施しました。

中小企業の雇用の機会を確保するため、就業を希望する者に対する情報提供、職業紹介等を実施するとともに、労働環境の整備を促進しました。

### 【主な取組】

- 県内産業界の求める技能・技術を持った人材を育成するため、工科短期大学校及び技術専門学校を運営するほか、在職者向けのスキルアップ講座等を実施。
- 県内産業を担う優秀な人材の確保と地域活性化を図るため、県内外に進学している学生に対して、県内企業の魅力発信や出会いの場の創出をすることで、企業に対する理解を深め、県内就職を促進。

○子育て等により離職した女性の再就職支援や現在働いている女性の就業継続支援を実施。

○企業に対して短時間正社員制度など多様な勤務制度の導入を働きかけるとともに、従業員が仕事と子育てや介護等の家庭生活を両立できる働きやすい職場環境づくりを推進。

○時間と場所にとらわれない新たな働き方の普及を図るため、ITスキルの習得支援によるテレワーカーの育成や、企業に対する活用支援、マッチング等を実施。

⑨:新規事業、⑩:再掲載事業、※番号は施策体系における主要事業の番号。組織名は現在の担当部署

事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
認定職業訓練助成事業 【人材育成課】	59,338	<p>事業主や事業主の団体が従業員に対して行う職業訓練のうち、国の基準を満たし知事の認定を受けた訓練を実施する中小企業等に対し、訓練の運営費等を補助しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・訓練修了者数 【普通課程】113人 【短期課程】1,053人(目標 1,800人)</li> </ul>
⑩産業人材育成支援センター事業 【人材育成課】	39,292	<p>産業労働部内に設置している「産業人材育成支援センター」を中心に、県内産業界に必要な人材の育成・確保や県民のライフステージに応じたキャリア形成などについて、関係団体等で構成する「産業人材育成支援ネットワーク」と一体となって総合的に人材育成を支援しました。</p> <p>また、H28より、「信州ものづくりマイスター事業」に代わる事業として、「信州ものづくり未来塾事業」を立ち上げ、H31.4～「信州・未来のひとづくり塾」に改称。小・中学生、高校生、特別支援学校生、大学生等を対象としたマイスター等による講話、実演等を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スキルアップ講座参加者数:2,110人(目標 2,040人)</li> <li>・信州・未来のひとづくり塾:95講座(目標 95講座)</li> <li>・研修サイト登録件数:2,740件(目標 2,000件以上)</li> </ul>
⑩工科短期大学校・技術専門校運営事業 【人材育成課】	381,245	<p>新規学卒者・離転職者等に対して、就業に必要な技能・知識を習得するための職業訓練を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工科短期大学校 定員充足率:98.3% 就職率:98.0%(目標 100%)</li> <li>・技術専門校 定員充足率:53.5% 就職率:95.9%(目標 93.6%)</li> </ul>
⑩民間活用委託訓練事業 【人材育成課】	274,029	<p>離職者等の再就職を促進するため、就職に必要な技能・知識を習得する職業訓練を、民間教育訓練機関等に委託して実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定員充足率:82.9%</li> <li>・就職率:70.7%(目標 77%)</li> </ul>
技能検定及び表彰実施事業 【人材育成課】	68,479	<p>技能習得意欲の増進及び技能水準の向上等を図り、技能尊重気運を醸成することを目的とし、技能検定の実施や各種技能競技大会等の開催のほか、卓越技能者表彰等各種表彰を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・技能検定受検者数:6537人(目標 4,500人)</li> <li>・高校生の受検者数:481人</li> </ul>

事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
④⑩障がい者民間活用委託 訓練事業 【人材育成課】	42,631	障がい者の雇用を促進するため、障がい者の能力、適性及び地域の障がい者雇用ニーズに対応した多様な職業訓練を、民間教育訓練機関等に委託して実施しました。  ・定員充足率:57.8% ・就職率:46.0%(目標 55%)
④⑪ジョブカフェ信州運営事業 【労働雇用課】	73,643	若年者の職業的な自立を図るため、40代前半までの若年者や離職を余儀なくされた方々に対して、キャリア・コンサルティング、就職情報の提供、職業紹介のサービスをワンストップで提供しました。 未就職又は非正規就労の若者等に対して、就業に必要な能力を身に付ける基礎研修と職場実習を組み合わせた研修を実施し、実習先企業での正規雇用へ向け支援しました。  ・就職決定率:54.4% ・実習先での継続雇用(正規雇用):61.1%
④⑫就職困難者のための就職サポート事業 【労働雇用課】	14,614	就職困難者(障がい者、母子家庭の母等、子育て期の女性、中国帰国者)の就職を促進するため、就職相談から職業紹介、就職後の定着まで一貫した支援を実施しました。  ・就職件数:62件
障がい者と企業の出会い の場創出事業 【労働雇用課】	3,526	障がい者雇用の促進のため、障がい者雇用普及啓発セミナーや求職者と企業の出会いの場となる合同企業説明会を開催しました。  ・新規雇用障がい者数:5人 ・新規職場見学者:21人
④⑬はたらく女性応援プロジェクト事業 【労働雇用課】	35,779	子育て期女性の再就職や就業継続を支援するため、地域に出向いた就業相談や就職セミナー、託児付き短期インターンシップ、企業説明会等を通じて企業と就職希望者のマッチングを図るとともに、女性従業員を対象とした就業継続支援セミナーを実施しました。  ・就職者数:226人
④⑭シューカツ NAGANO 学生・企業応援プロジェクト事業 【労働雇用課】	19,211	県内産業を担う優秀な人材の確保と地域活性化を図るため、県内外に進学している学生に対して、県内企業の魅力発信や出会いの場の創出により、企業に対する理解を深め、県内就職を促進しました。  ・インターンシップ関連事業を活用してインターンシップに参加した学生数:130人
プロ人材就業助成金交付事業 【労働雇用課】	8,157	経営の中核を担う人材が不足している企業等が都市部等から専門的な能力や経験を有する人材を受け入れる際に必要な費用の一部を助成しました。  ・補助件数:16件
シルバー人材センター支援事業 【労働雇用課】	6,572	高齢者の活力ある地域づくりを促進するため、公益社団法人長野県シルバー人材センター連合会が行う、就業確保、会員の拡大などの活動を支援しました。  ・就業率(請負・委任):87.1%
労働相談事業 【労働雇用課】	11,036	労政事務所において、労働相談に応じ、労使関係の安定と適正な労働条件の確保を図りました。  ・相談件数:2,003件

事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
勤労者福祉施設運営事業 【労働雇用課】	5	勤労者福祉の増進に資するため、勤労者福祉施設の管理・運営を指定管理者(地元市)への委託により実施しました。  ・施設利用人数:6,641人
④⑤職場環境改善促進事業 【労働雇用課】	29,283	企業に対して短時間正社員制度など多様な勤務制度の導入や従業員の処遇改善を働きかけるとともに、職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度の普及により、従業員が仕事と子育てや介護等の家庭生活を両立できる働きやすい職場環境づくりを推進しました。  ・アドバンス認証企業数:126社 ・社員の子育て応援宣言登録事業所数:1,350社
労働教育講座事業 【労働雇用課】	1,349	労使及び一般県民の労働関係法令や労働問題に関する知識と理解を深め、安定した労使関係の形成を促進するため、労働教育講座を県内各地において開催しました。  ・参加者の満足度:86.0%
④⑥テレワークによる多様な働き方普及事業 【労働雇用課】	13,671	時間や場所にとらわれない働き方を望む子育て期の女性等を対象としたITセミナーを開催し、自営型テレワークを行えるよう支援するとともに、テレワーカーへの業務外注を促すための企業向けセミナーを行い、ITセミナー修了者と企業とのマッチングを実施しました。  ・修了者とのマッチング件数:225件

### 【主な課題】

- 次代のものづくり産業を担う若者の育成のため、より早い段階から、ものづくり分野に関心を示してもらう仕組みづくりが必要。
- 技術専門校における定員充足率の改善に向けたカリキュラムの見直しや効果的なPRが必要。
- 県内企業への就職に魅力を感じていない若者が多いことから、県内企業が必要な人材を確保できるよう、その魅力発信を強化することが必要。
- 女性の就業促進にあたっては、子育て期女性に限らず、就業を希望する女性を支援するために、より効果的な支援施策の充実が必要。
- 多様で柔軟な働き方が選択できる環境づくりを推進し、県内産業を担う人材の確保・定着へつなげることが必要。
- 子育て中の女性等が時間や場所にとらわれずに働くことができるよう、多様な働き方の普及が必要。

### 【取組の方向性】

- 県内産業に必要な人材を育成・確保するため、産学官一体となり、総合的な人材育成支援策を実施。また、信州・未来のひとづくり塾の実施により、ものづくり産業を担う人材の育成・確保を推進。



- カリキュラムの見直しや機器整備等を通じ、地域ニーズに応えた魅力的な工科短期大学校・技術専門学校づくりを推進。
- 就職活動中の学生に加え、就職活動前の学生に対し、県内就職の魅力を発信することで早期に県内就職を意識づけ、将来の県内就職を促進。
- 女性の就業については、希望に応じたきめ細かな就職支援を実施するとともに、就職後のフォローアップにより職場への定着を支援。
- 多様な勤務制度の導入に向けた企業への働きかけを引き続き実施するとともに、アドバンス認証企業の情報発信を強化し、企業のイメージアップや人材確保に寄与。
- テレワーカーとしての就業を可能にする IT スキルの習得等を引き続き支援するなど、時間や場所にとられない多様な働き方の普及を促進。

## (6) 産学官連携等の推進等

中小企業の製品及びサービス開発、高付加価値化等を促進し、次世代産業を創出するため、関係機関等と連携し各種施策を推進しました。

県民等の中小企業の振興に関する理解を深めるとともに中小企業者の受注の機会の増大等を図るため、優れた中小企業者の認定・周知を行いました。

### 【主な取組】

- 成長が期待される「健康・医療」、「環境・エネルギー」、「次世代交通」分野への展開を支援。
- 自然エネルギーの利用を促進するため、市町村や NPO、中小企業等が行う地域主導型の発電や熱利用を目的とする自然エネルギー事業の創出に対して助成。
- 長野県内で企業活動を続ける製造業者の優れた技術・製品を認定し、国内外に広く周知するとともに、優先的な支援を行い、更なる事業展開を促進。

①:新規事業、②:再掲載事業、※番号は施策体系における主要事業の番号。組織名は現在の担当部署

事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
①② 信州 IT バレー構想 推進事業 【創業・サービス産業振興室】	16,749	「信州 IT バレー構想」の推進体制として、産学官で構成する信州 IT バレー推進協議会を設立するとともに、構想に係る情報発信・プロモーションとしてフォーラム等を実施しました。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・協議会の設立</li> <li>・県内フォーラム開催:1回</li> <li>・全国イベントでの PR:1回</li> </ul>

事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
④⑦ ㊦ 広域的・国際的産学官連携促進事業 【産業技術課】	13,944	今後成長が期待される「健康・医療」、「環境・エネルギー」、「次世代交通」等の分野に係る産学官連携プロジェクトを推進するため、(公財)長野県テクノ財団の事業を補助しました。  ・研究開発プロジェクトの企画・運営支援件数:9件 【支援事例】 県内企業が取り組む、半導体製造工程でパーティクルフリーを実現する高速厚膜SiCコーティング技術の開発等に対し、国の研究開発支援資金の導入等を支援
㊦ 地域産学官連携研究開発支援事業 【産業技術課】	8,000	地域企業による新技術、新産業創出を促進するため、産学官交流、新産業創出、共同研究等の推進、人材育成に関する事業を支援しました。  ・産学官交流事業:12件実施 ・新産業創出支援事業:22件実施 ・共同研究等推進事業:6件実施 ・人材育成事業:21件実施
㊦ 「食」と「健康」ラボ機能形成事業 【ものづくり振興課】	17,106	機能性食品開発コーディネーター(1名)を配置し、企業の機能性食品開発への助言を行うとともに、信州大学農学部において、機能性エビデンスの取得に向け、基礎研究を実施しました。 また、産学官連携体の「食」と「健康」ラボ研究会による、新食品開発プロジェクトの実施や食品開発に係る先端技術の講演会を開催し、新食品開発の促進を図りました。  ・機能性食品等の商品化支援:21件 ・機能性エビデンスの取得研究:4件(味噌、蕎麦、甘酒、野沢菜) ・新商品開発プロジェクト:5件 ・研究会、講演会:2回
㊦ 自然エネルギー地域発電推進事業 (自然エネルギー推進事業の一部) 【環境政策課 (ゼロカーボン推進室)】	18,133	固定価格買取制度(FIT制度)を活用した自然エネルギーの事業化を支援するため、市町村や地域のNPO、中小企業等が行う調査設計や施設整備などに対して助成しました。(収益納付型補助金)  ・助成件数:小水力発電事業2件、バイオマス発電事業1件
④⑧ ㊦ 地域主導型自然エネルギー創出支援事業 (自然エネルギー推進事業の一部) 【環境政策課 (ゼロカーボン推進室)】	12,823	自然エネルギーの利用を促進するため、市町村やNPO、中小企業等が行う地域主導型の熱を活用した自然エネルギー事業の創出に対して助成しました。  ・助成件数 木質バイオマス活用事業2件(設備導入2件) 地中熱活用事業1件(設備導入1件)
④⑨ ㊦ ものづくり企業応援事業 【産業政策課】	473	長野県内で企業活動を続ける製造業者の優れた技術・製品を認定し、国内外に広く周知するとともに、優先的な支援を行い、更なる事業展開を促進しました。  ・認定技術・製品数:10件 ・県事業を活用した優先的な支援件数:10件
⑤⑩ ㊦ 優良技術者表彰制度事業 【技術管理室】	498	意欲と熱意ある建設企業が活躍できる環境整備を進めるため、優良技術者の表彰などにより、建設産業における活力向上を支援しました。  ・優良技術者表彰制度事業を行って努力している企業や技術者、若手技術者を評価することにより、資質の向上及び意欲の向上を図った。 ・優良技術者表彰 申請:487名 表彰:91名(内、若手部門33名)

事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況
<b>⑨ ⑩ 建設産業の次世代を担う人づくり推進事業</b> 【技術管理室】	1,252	一線で活躍する技術者の指導のもと、県が提供する実際の建設現場で、測量、設計、工事のプロセスを自ら実践する建設技術実践プロジェクトを3校で実施しました。 2級土木・建築施工管理技士資格取得を支援する資格試験準備講座を5会場で実施しました。  ・建設系学科高校生の建設産業への就業意欲の向上を図った。 ・実施校卒業生における建設産業への入職割合:75%
<b>長野県中小企業振興審議会運営事業</b> 【産業政策課】	448	長野県中小企業振興審議会条例の規定に基づき、同審議会において中小企業の振興に関する重要事項について調査審議を行いました。  ・審議会の開催:2回

### 【主な課題】

- 具体的な産学官連携プロジェクトへの進展が必要。
- 地域を巻き込んだ取組が少ないため、地域コミュニティ単位の取組への支援が必要。
- 県内中小企業の高い技術力や製品情報について更なる掘り起こしが必要。

### 【取組の方向性】

- 国内外の産業・研究機関と県内企業との連携を促進し、具体的な研究開発プロジェクトを組成。
- 地域の中小企業等による地域主導型の自然エネルギー事業の立ち上げを、収益納付型補助金などの取組を充実することにより支援。
- 引き続き、優れた技術・製品の認定及び優先的な支援を行い、県内外へPRすることにより、県内企業の発展意欲の喚起及び販路拡大を促進。